

令和4年9月22日

総合政策局国際政策課（グローバル戦略）

都市局総務課国際室

G7で初めて持続可能な都市の発展について議論しました

～齊藤国土交通大臣がドイツ・ポツダムで開催されたG7都市大臣会合に出席～

齊藤国土交通大臣は、令和4年9月13日（火）に、ドイツ・ポツダムにおいて初めて開催されたG7都市大臣会合に出席しました。

本会合では、持続可能な都市の実現のため、カーボンニュートラルやレジリエンス、インクルーシブの必要性など都市の抱える課題や、課題解決ツールとしての都市のデジタルトランスフォーメーション化等について、3つのセッションで議論が行われ、共同声明（別添）が取りまとめられました。

1. 日 程：令和4年9月13日（火）

2. 場 所：ドイツ・ポツダム

3. 参加国等：ドイツ、日本、イタリア、カナダ、フランス、米国、英国、EU、
国連ハビタット、OECD、U7

※U7:G7加盟国の自治体の代表からなるグループ。日本からは指定都市市長会が加盟。

4. 参加者：・ドイツ:クララ・ガイヴィッツ 連邦住宅・都市開発・建設大臣（議長国）

・日本:齊藤鉄夫 国土交通大臣

・イタリア:アルマンド・ヴァリッキオ 在ドイツ・イタリア大使

・カナダ:ケリー・ギリス インフラ・コミュニティ省次官

・フランス:フランソワ・アントワーン・マリアーニ国土一体性庁 都市政策担当総局長代理

・米国:マーシャ・ファッジ 住宅都市開発庁長官

・英国:ナタリー・トムス 在ベルリン・英国大使館 経済・地球規模課題担当参事官

・EU:ノルマンズ・ポペンス 地域・都市政策総局副総局長

・国連ハビタット:マイムナー・モハメド・シャリフ 事務局長

・OECD:武内良樹 事務次長

・U7:ペーター・クルツ マンハイム市長

日程及び概要の詳細は別紙のとおり。

【問い合わせ先】

（全般について）

国土交通省 総合政策局 国際政策課（グローバル戦略）:岩田、木下

電話:03-5253-8111（内線 25228、25225）03-5253-8314（直通）03-5253-1562（Fax）

（都市大臣会合について）

国土交通省 都市局 総務課国際室:澤田、須志田

電話:03-5253-8111（内線 32114、32136）03-5253-8955（直通）03-5253-1584（Fax）

1. 日 程

(1) 9月12日(月)

- ・歓迎レセプション

(2) 9月13日(火)

- ・セッション 1・2 -持続可能な発展に向けた都市のレジリエンスと都市の変革力-
- ・ショルツ首相による歓迎挨拶
- ・写真撮影
- ・日独共同記者会見
- ・特別セッション -紛争時における都市のレジリエンス-
- ・セッション 3 -持続可能な都市の発展に向けたG7共同行動(ジョイントアクション)-
- ・共同声明採択
- ・公式晩餐会

2. 結 果

(1) 都市大臣会合

- ・G7都市大臣会合は、今回史上初めて開催されたものであり、G7の都市大臣及び関連機関がドイツ・ポツダムに一堂に会し、気候変動への対応、都市のレジリエンスといった今日的な課題を取り上げ、大きな方向性について議論されました。
- ・今回の都市大臣会合では、3つのセッションを通して、カーボンニュートラルやレジリエンス、インクルーシブの必要性など都市の抱える課題や、課題解決ツールとしての都市のデジタルトランスフォーメーション化等に関して、今後、国や自治体など様々な関係者が集結することや各国間での知識の交流を図ること、及び関係者が共創的に参加することの重要性が確認され、共同声明が取りまとめられました。

(2) 共同声明

- ・都市政策における国際協力の強化において、ルールに基づく多国間の国際協力が SDGs 達成の鍵となること、自治体の優先事項は国の政策に反映され国際交流を通じて支援されるべきであること、民主的な共同作業プロセスが重要であること等を重視。
- ・都市政策における国際協力の強化のため、多国間の協調的なアプローチの追求、統合的かつ長期的な都市政策の確立、ベストプラクティスの活用、カーボンニュートラルやレジリエンス、インクルーシブ等の主要目標の達成に向けたコミットメントの維持、デジタル化がもたらす機会の活用とデータ主権やデータ保護の確保、社会的公正のための強靱なコミュニティの強化、意思決定における女性・子ども・若者の発言力の向上、コンパクトシティなどバランスのとれた国土開発の考慮、危機を早い段階で監視する都市の能力の強化等を推奨。
- ・G7都市担当大臣として、G7の枠組みにおける協力の継続、対話のパートナーとしての都市の認識、国際社会の共同行動の強化、都市のレジリエンスを高める戦略の共同開発及び交流の重点化を支持。
- ・持続可能な都市の実現の緊急性、国レベルでの実現可能な政策枠組みの提供、都市政策の策定及び実施における都市の関与の向上、地方と国との間の対話の強化、SDGs の達成における都市の特別な役割を強調。

(3) 二国間会談

①日米バイ会談(マーシャ・ファッジ住宅都市開発庁長官)

- ・9月12日に斉藤国土交通大臣とマーシャ・ファッジ住宅都市開発庁長官との間で行われたバイ会談において、住宅問題等について議論し、今後の緊密な協力関係の強化を確認しました。

②日独バイ会談(クララ・ガイヴィッツ連邦住宅・都市開発・建設大臣)

- ・9月12日に斉藤国土交通大臣とクララ・ガイヴィッツ連邦住宅・都市開発・建設大臣との間で行われたバイ会談において、スマートシティ等について議論し、今後の緊密な協力関係の構築を確認しました。

③日独バイ会談(フォルカー・ヴィッシング連邦デジタル・交通大臣)

- ・9月14日、斉藤国土交通大臣とフォルカー・ヴィッシング連邦デジタル・交通大臣との間で行われたバイ会談において、交通分野における脱炭素化等について議論し、今後の緊密な協力関係の構築を確認しました。

(4) その他

- ・都市大臣会合出席後の9月15日に、持続可能なまちづくりの取り組みとしてフランス国内でも高く評価されている「クリシー・バティニョール地区」やパリ市内に設置された自転車専用レーンの様子等の視察を行いました。

【写真】



歓迎レセプション



セッションの様子



写真撮影



日独共同記者会見



共同声明採択



米バイ会談



ドイツバイ会談
(連邦住宅・都市開発・建設相)



ドイツバイ会談
(連邦デジタル・交通相)



クリシー・バティニョール地区の視察



パリ市内の自転車専用レーンの視察